

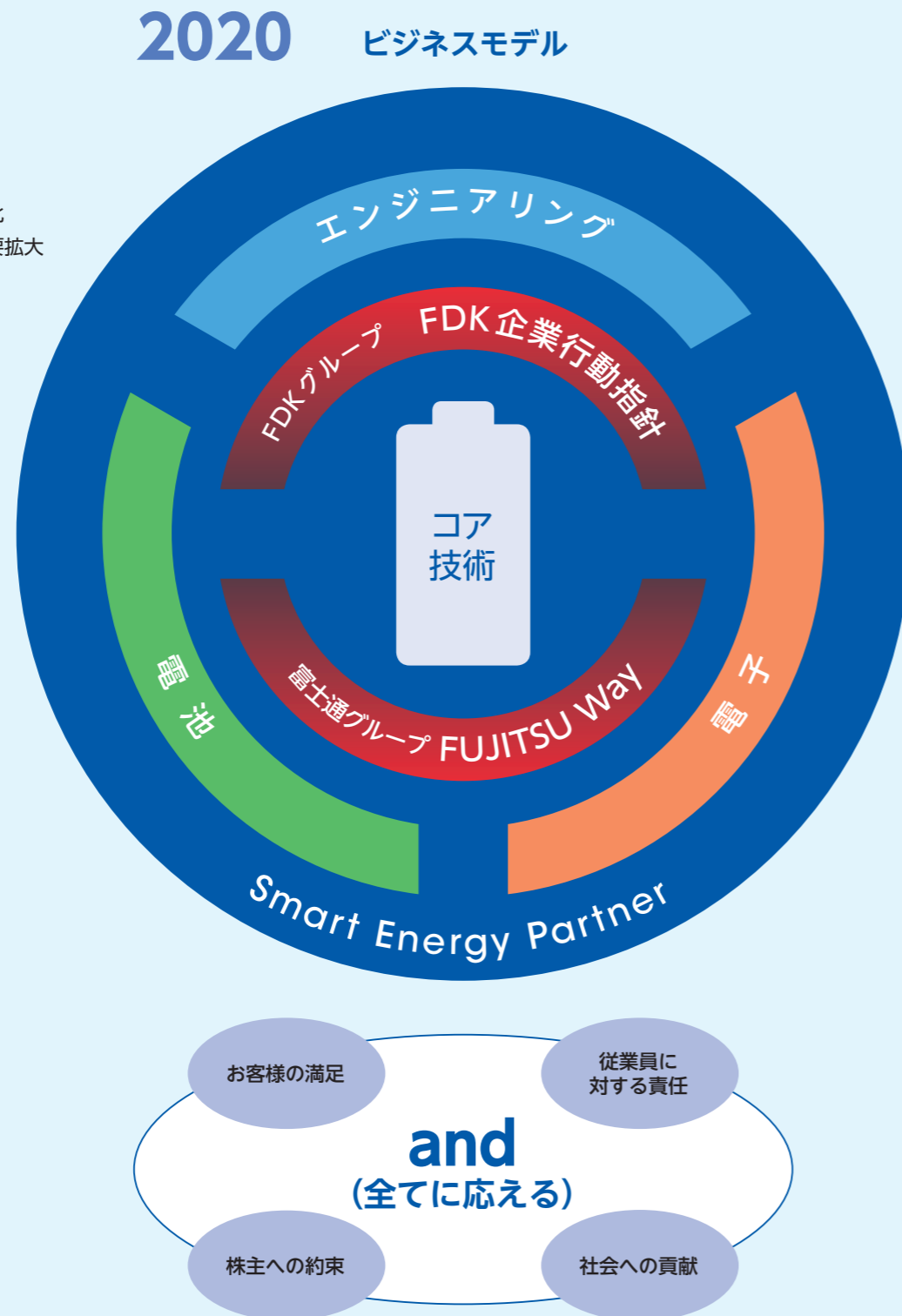
価値創造アプローチ

FDKグループは、CSR基本方針にもとづく7つの重点課題に継続して取り組むことにより、グローバル企業として責任ある経営を推進し、これまでに培ってきたコア技術をもとにした電池、蓄電システム、電子製品の開発・供給、バッテリーソリューションの提供を通じて、社会課題の解決に貢献するFDKグループの価値をすべてのステークホルダーの皆様に提供してまいります。

- CSR意識の高まり
- 製品品質・経営品質の重要性
- 資源価格の急変
- 海外生産拠点での労務費高騰
- 市場成熟と市場構造変化
- 省エネ政策推進に向けた法制化
- 車載テレマティクス機器の需要拡大



- 知的資本
- 製造資本
- 人的資本
- 財務資本
- 社会・関係資本
- 自然資本



And Game : 計画実行にあたり大切にすべき、FDKの新しい文化



SDGs (Sustainable Development Goals)

持続可能な開発目標 (SDGs) とは、2001年に策定されたミレニアム開発目標 (MDGs) の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標です。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成されています。

Output

社会インフラ・ビジネスで!

- エレベータ
- 緊急対策自販機
- 複合機(コピー・ファクス)
- 蓄電システム
- マウス
- パソコン
- 非常用照明
- センサー
- 通信基地局
- データセンター
- アルカリ乾電池
- ニッケル水素電池
- リチウム電池
- 蓄電システム
- トナー
- 各種モジュール

医療・福祉の現場で!

- ベッドサイドモニタ
- 輸液ポンプ
- 電動車いす
- アルカリ乾電池
- ニッケル水素電池
- リチウム電池
- 各種モジュール

ご家庭で!

- 煙探知機
- スマートメータ
- 携帯アンテナ基地局
- LED照明
- 自動車
- コードレス電話
- 玩具
- スマートフォン充電器
- クレジットカード
- 腕時計
- リモコン
- 液晶ディスプレイ
- 美容・健康機器
- 懐中電灯
- アルカリ乾電池
- ニッケル水素電池
- リチウム電池
- 各種モジュール

FDKグループの注力するSDGs

ステークホルダー

- 7** エネルギーをみんなにそしてクリーンに
 - エネルギー消費革新
 - 蓄電、消費効率改善
- 9** 産業と技術革新の基盤をつくろう
 - 新規技術・プロセス革新
 - 省資源、省エネルギー
- 12** つくる責任 つかう責任
 - 製造業としての品質
 - リサイクルプロセス革新
 - 省資源、廃棄、排出削減
- 13** 気候変動に具体的な対策を
 - CO₂削減
 - 災害対策
 - 防災、減災対策

- お取引先
- 社員
- お客様
- 株主・投資家
- 国際社会・地域社会

FDKグループのビジョンは「お客様に電気エネルギーを安心して効率的に活用いただき、持続可能な社会の実現と発展に貢献」することです。FDKグループは保有する技術により提供する電池製品、蓄電システム製品、電子製品およびそれらの生産プロセスを通じて、再生可能エネルギー活用による蓄電、消費エネルギー効率の改善、資源利用効率の向上、CO₂排出削減などの環境保全、インフラの改善、セキュリティ対策強化などに貢献しています。FDKグループの現有技術や製品により解決に貢献している社会課題、また今後の新たな事業施策や取り組みによる貢献の可能性も含めて、上記の4つをFDKグループの注力するSDGsとして決めました。

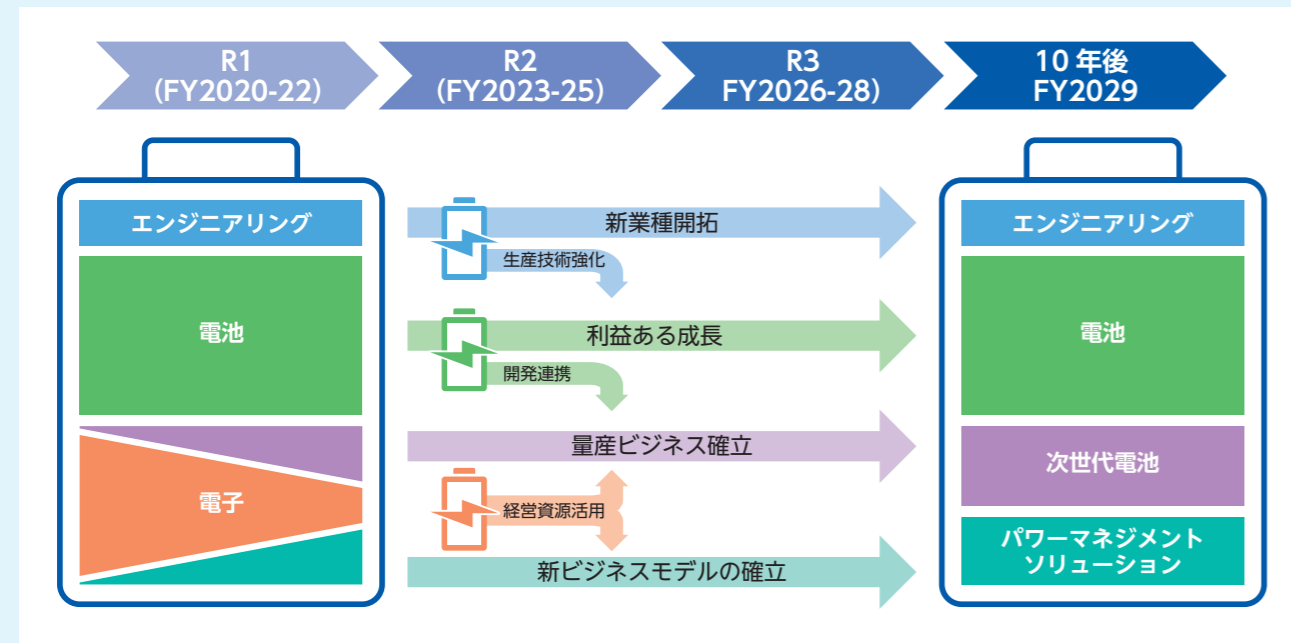
FDKは主要なステークホルダーをお客様、社員、お取引先、株主・投資家、国際社会・地域社会ととらえています。事業を通じてステークホルダーの皆様への価値提供を続け、持続可能な社会の発展に貢献します。

FDKグループ戦略Framework 「10年の計」および中期事業計画 「R1」について

FDKグループは、粉体を中心とした材料開発に立ち返った基盤事業の強化を図り電池・電子事業のシナジーを活かした製品をインダストリアル市場とコンシューマー市場への提供を通じて「エネルギー・マネジメントメーカー」としてのプレゼンスの向上を図ることを柱とした「中期経営計画1618」を策定し、展開してまいりました。

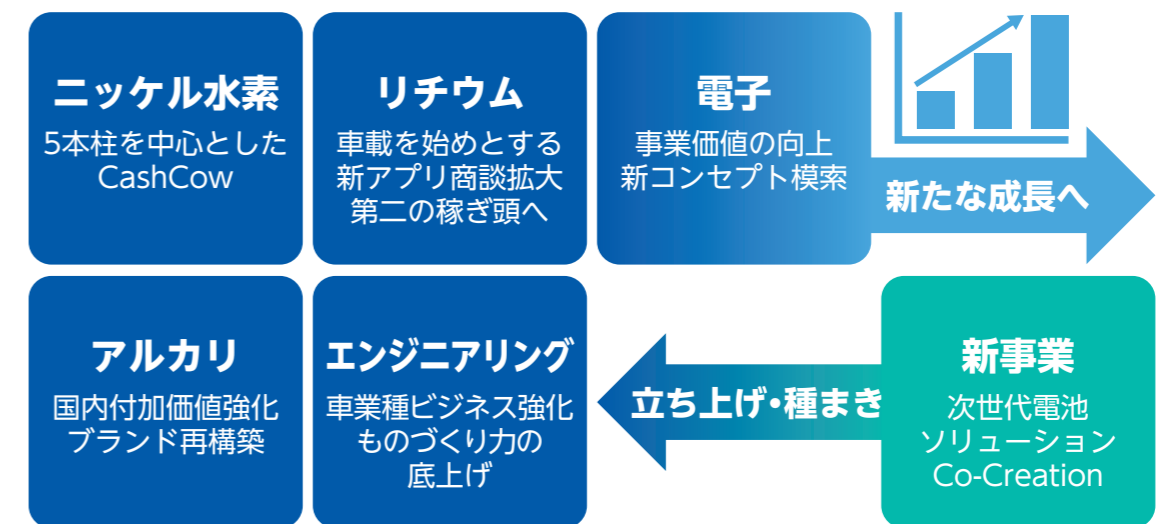
差別化技術においては、SMD対応小型全固体電池の高エネルギー密度の正極材料開発、サンプル仕様の確立、広温度・高出力・長寿命特性を持つ各種電池の開発に努めてまいりました。また、小型・高密度特性のモジュール開発にも努めてまいりましたが、市場での競争激化や市場の停滞により、当初計画に対して大幅な乖離が生じました。

かかる状況のもと、FDKグループのさらなる経営体質の強化と企業価値の向上を図るためFDKグループのビジョンのブラッシュアップを行うとともに、様々なステークホルダーの方々の期待にお応えすべく、10年後のあるべき姿として「10年の計」と、このあるべき姿実現に向けた最初の3年間の中期事業計画「R1」を策定いたしました。



R1 事業ポートフォリオ

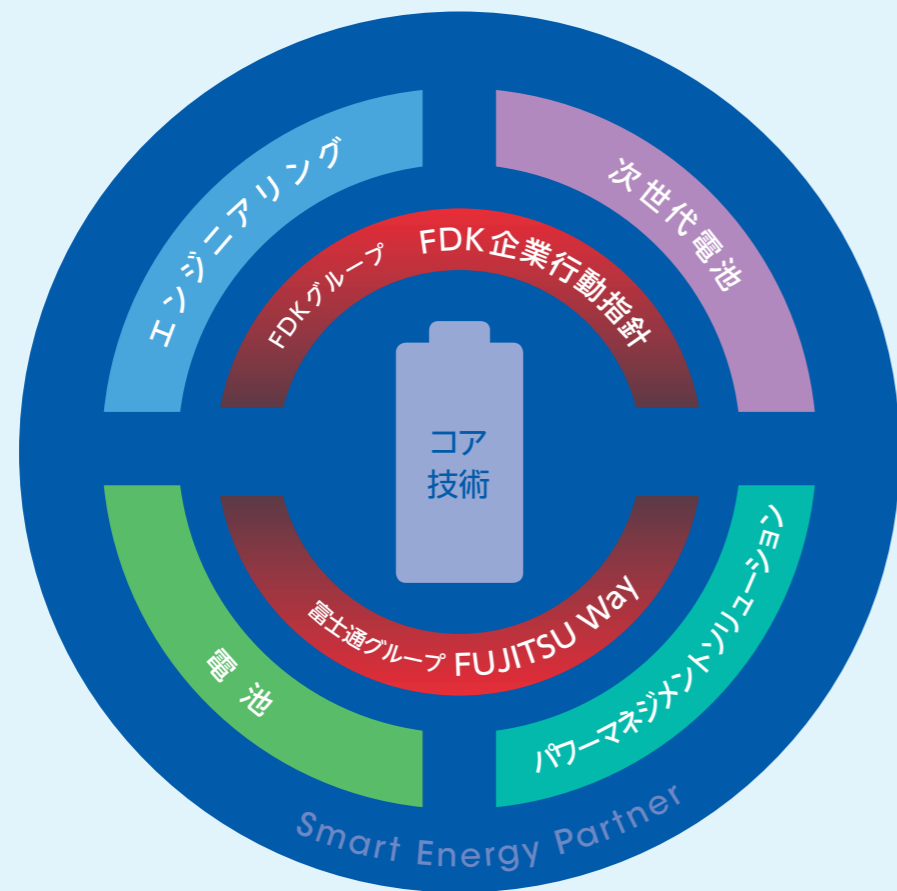
- ニッケル水素・リチウムの二本柱の安定化
- アルカリ事業の再建とブランド再構築
- ものづくり力の強化
- 電子は新たなコンセプトのもとでの再生による成長を目指す
- 新事業の立ち上げ・種まき、パートナーとのCo-Creation
- ニッケル水素電池
- アルカリ乾電池
- リチウム電池
- 次世代電池
- パワー・マネジメントソリューション
- エンジニアリング



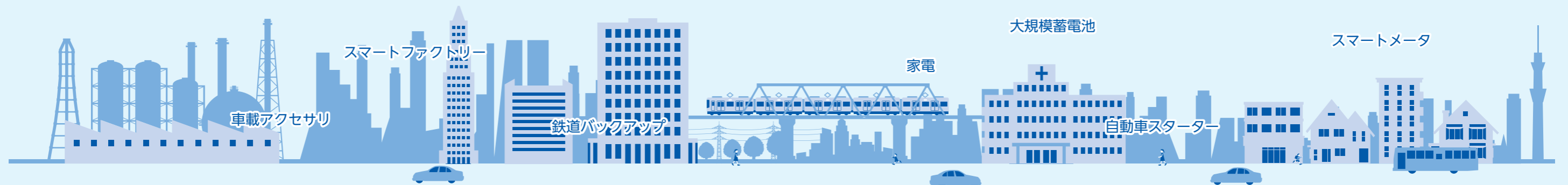
あるべき姿

- エコシステムを積極的に活用し、様々なパートナーとともに提供価値を高めお客様による電気エネルギーの様々な活用を可能にし、持続的社会的実現・発展に貢献してまいります。
- 既存オフリングの特性(信頼性・安全性・環境保全)に様々な機能・特性を追加しより広範な活用を実現し、多様化するお客様のご要望にお応えします。
- 現行ポートフォリオの技術力を活用し、FDKを再生・再編します。

2029 ビジネスモデル



- ニッケル水素電池
- アルカリ乾電池
- リチウム電池
- 次世代電池
- パワーマネジメントソリューション
- エンジニアリング



Vision & あるべき姿

電池活用シーン

クリーンかつ、安全な電気エネルギーを安定的に活用できるオフリングは、社会のあらゆる場面で活用されます。

次世代電池活用シーン

小型大容量、高信頼、高耐久等の特性を持つ、新たな電池が、様々な場面で、利用機会を創出します。

Smart Retail Store

クラウドや管理センターとのデータ通信のためにIoT機器に搭載される電池

▶ 全固体(高耐久、高出力、小型)

Smart Factory & Mobility

安定稼働が求められる車両や工場設備等の駆動用に搭載される電池

▶ ニッケル亜鉛(小型、長寿命)



Smart Home & Office

屋内外で使用される高機能で多様な機器に搭載される電池

▶ 全固体(高耐久、長寿命、急速充電)
ニッケル亜鉛(高耐久、長寿命、急速充電)

Smart Infrastructure

社会インフラを支えるため、どこにでも設置可能な予備、貯蔵用電池

▶ 水素/空気(大容量、安価、高耐久)

安全・安心で環境に配慮した製品 をご提供するために



FDKは事業活動の全プロセス(バリューチェーン)において、お客様に安全・安心で環境にやさしい製品をご提供する取り組みを社内で連携のもと進めています。またその前提として、自社内での環境の取り組みやコンプライアンスを徹底して経営品質を高めることが重要であると認識しています。当社のお取引先との連携を含めた活動を推進し、お客様にとって価値のある製品とサービスの提供に取り組んでまいります。

方針

方針実現に向けた取り組み

関連するSDGs項目

開発・技術	調達	製造	販売	物流
 <p>社会課題解決やお客様ニーズへの対応に貢献する価値ある製品の開発・改良、信頼性向上に努めています。保有する人材、知見、技術を活用し、最大限の成果を上げるため各事業部の技術開発部門との連携を強化します。</p>	 <p>国内各事業部、海外生産拠点の購買部門や富士通グループとも連携し、グローバルで最適な部材を調達する体制を構築しています。お取引先様との十分なコミュニケーションを図り、パートナーとしてともに繁栄する持続可能な調達に努めます。</p>	 <p>最適な製造設備、製造技術を取り入れ、定められた性能・品質の遵守を徹底し、信頼性の高い製品の製造に取り組んでいます。これまで培ってきた電池、電子製品やその融合製品の製造技術をさらに進化させ、お客様や社会のニーズに対応して開発した製品の製造に取り組んでいます。</p>	 <p>お客様のお困りごとやニーズをその背景も含めて的確に把握し適切なソリューションを提案できるよう、お客様と十分なコミュニケーションを行い、FDKの強みを顧客のValueにつなげる提案に努めています。ご要望を的確に開発部門へフィードバックし、技術サポート部門とお客様に出向きニーズの深掘りを行っています。</p>	 <p>電気化学製品であり重量物でもある電池や精密部品である電子製品を、その性能や価値を損なうことなく、確実にお届けするための物流品質の確保を常に心掛けています。気象変動などによる災害発生時には、お客様の安全・安心の確保を支援する電池製品などを迅速にお届けできるよう取り組んでいます。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ● 社会課題の解決やお客様のニーズに対応するための製品開発を行います。 ● 各事業部の技術開発部門との連携を強化します。 ● 学会や大学を含む外部研究機関との連携による新規製品開発を行います。 ● 含有化学物質管理および知的財産の管理などのコンプライアンスの強化を図ります。 ● 研究開発段階からISOに準拠したプロセスを導入し、より高いレベルの製品品質を実現します。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 品質、価格対応、納期遵守、技術力、環境保全、経営状況を基準としたお取引先の選定による、公平、公正な責任ある調達活動を行います。 ● ISOや行動指針および下請法などの関係法令を遵守した調達活動を行います。 ● お取引先様へはビジネスレビューや定期監査の実施、当社CSR指針の展開と推進、グリーン調達の実践、事業継続マネジメント(BCM: Business Continuity Management)の取り組みなどを連携して進めます。 	<ul style="list-style-type: none"> ● ISOに沿った製造プロセスを実践します。 ● TPM(Total Productive Maintenance)活動などに加え、技能資格制度や作業のマニュアル化によるノウハウの継承、BCM、ラインの自動化およびIoTに取り組んでいます。 ● 各工場ではISOや全社環境組織の活動に沿い、環境保全の取り組みを進めています。また安全衛生活動や5S活動を進め、安全で快適な環境でのモノづくりを進めています。 ● 経営トップによる定期的な現場確認により、マネジメントと現場が密接に課題や取り組みを共有し、改善や目標達成に努めます。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 市場のトレンドや潜在ニーズの把握、展示会の出展やイベントの企画により、お客様の生の声に幅広く触れるなど、価値ある製品やサービスの提供につながる取り組みを行っています。 ● お客様相談窓口を設け、ご意見やご指摘に真摯に対応するとともに、お客様のお困りごとを解決する製品や、より安全・安心、環境に配慮した製品の開発につなげられるよう努めています。またCS(お客様満足度)調査も継続的に行い、よりお客様のご満足を得られる活動につなげるようにしています。 ● 情報管理、ビジネス倫理、コンプライアンスを徹底し、お客様に安心してお取引いただけるよう努めています。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 災害発生時の物流網の代替ルートや輸送手段など物流面でのBCPを立てるなど、お客様に製品を迅速、確実にお届けできるよう取り組んでいます。 ● 最適で信頼のおける物流会社様の公平な選定に努め、相互信頼関係を築いています。 ● 法令遵守面では、各国の規制への的確な対応、適正な輸出入管理や通関業務を確実にするための教育を実施しています。 ● 鉄道輸送、輸送効率の向上、廃棄物削減など環境負荷低減の取り組みを進めるとともに、作業者の環境や安全面での対策に優先的に取り組み、持続可能な責任ある物流の実現に取り組んでいます。
				

バリューチェーンを支える基盤

コーポレート・ガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

人材育成

環境配慮

CSR マネジメント

FDKグループにとってのCSR活動は、「FDK企業行動指針」と富士通グループの一員としての「FUJITSU Way」の実践を通じて、様々な社会課題の解決に取り組み、地球と社会の持続可能な発展に貢献していくことです。

FDKグループのCSR基本方針は、FDKグループで働くすべての人が積極的に実践すべき内容を示した「FDK企業行動指針」および富士通グループの一員としてのグループ理念である「FUJITSU Way」を実践することです。

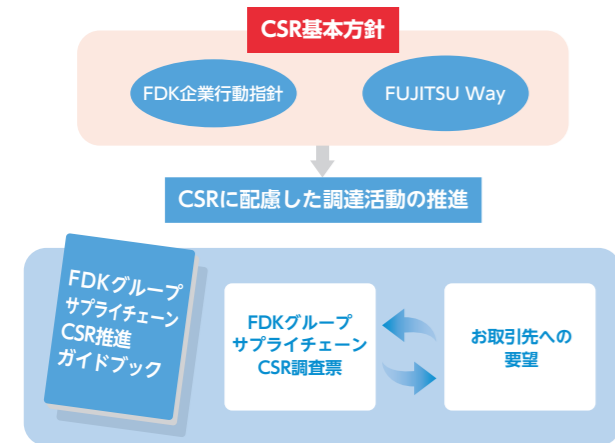
FDKグループは、Smart Energy Partnerとして、先進技術を結集し、お客様に電気エネルギーを安心して効率的に活用いただき、持続可能な社会の実現と発展に貢献しますというビジョンのもと、すべての事業活動において、マルチステークホルダーの期待と要請を踏まえ「FDK企業行動指針」および「FUJITSU Way」を実践することにより、地球と社会の持続可能な発展に貢献してまいります。

CSRの実践にあたっては、7つの課題に重点的に取り組みます。これらの課題への対応を通じて、グローバル企業として責任ある経営を推進します。

CSRに配慮した調達活動

FDKグループは、「FDKグループCSR基本方針」、「FDK企業行動指針」および「FUJITSU Way」にもとづき、お取引先とともに、CSRに配慮した調達活動を推進していくための指針として「FDKグループ サプライチェーンCSR推進ガイドブック」を作成しています。

本指針を遵守した調達活動を行うとともに、サプライチェーンを構成するお取引先にも同様に本指針の遵守をお願いしています。



CSR活動推進体制

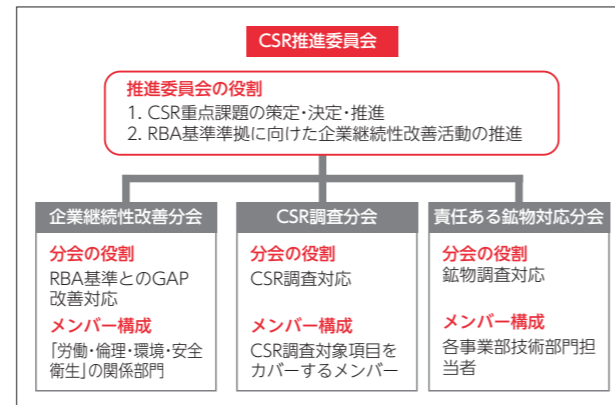
FDKグループのCSR活動の基軸となる「FDK企業行動指針」および「FUJITSU Way」の浸透、定着を推進するため、FDK

では「CSR推進委員会」を設置しています。

CSR推進委員会は、FDKグループの全社横断的なCSRマネジメント推進のため取締役執行役員(コーポレート本部長)を委員長とし、CSR基本方針にもとづく7つの重点課題の取り組みの状況の確認、CSRに関連した情報や取り組みの確認などを定期的に行っています。また、FDKグループのCSR基本方針、CSR基本方針にもとづく重点課題、施策、活動実績などは弊社HPにて公開しております。

CSR推進委員会には、国際的なCSR規範であるRBA(責任ある企業同盟: Responsible Business Alliance)への準拠推進活動やお客様からのCSRに関する調査・要請への対応、鉱物調達の適切なマネジメントを目的とした3つの分会を設置しています。

CSR推進体制図



責任ある鉱物調達の方針

FDKグループは、「富士通グループ責任ある鉱物調達対応方針」に従い、鉱物問題にかかる企業の責任を重要なCSR課題の一つとしてとらえ、紛争を助長しているあるいは強制労働や人権侵害と関連する高リスク鉱物として tantalum、錫、金、タングステンおよびコバルトを特定し、問題のある精錬所等の業者をサプライチェーンから排除していくことを方針としています。

FDKグループは、サプライチェーンの透明性の確保と責任ある鉱物調達に取り組んでまいります

* その採掘や取引が武装集団の資金源となり紛争を助長している、あるいは、人権侵害、労働問題などと密接に関連している鉱物。

2010年7月に米国で成立した「金融規制改革法」においては、コンゴ民主共和国および隣接国において産出される鉱物のうち、タンタル、錫、金、タングステン、その他国務省が判断する鉱物を紛争鉱物として、米国上場企業に対し、紛争鉱物を使用する場合の米国証券取引委員会(SEC)への報告義務などが定められた。なお、FDKでは2019年度より、従来の紛争鉱物にコバルトを加えた高リスク鉱物に対する「責任ある鉱物調達」に取り組んでいます。

CSR基本方針にもとづく7つの重点課題の位置づけ

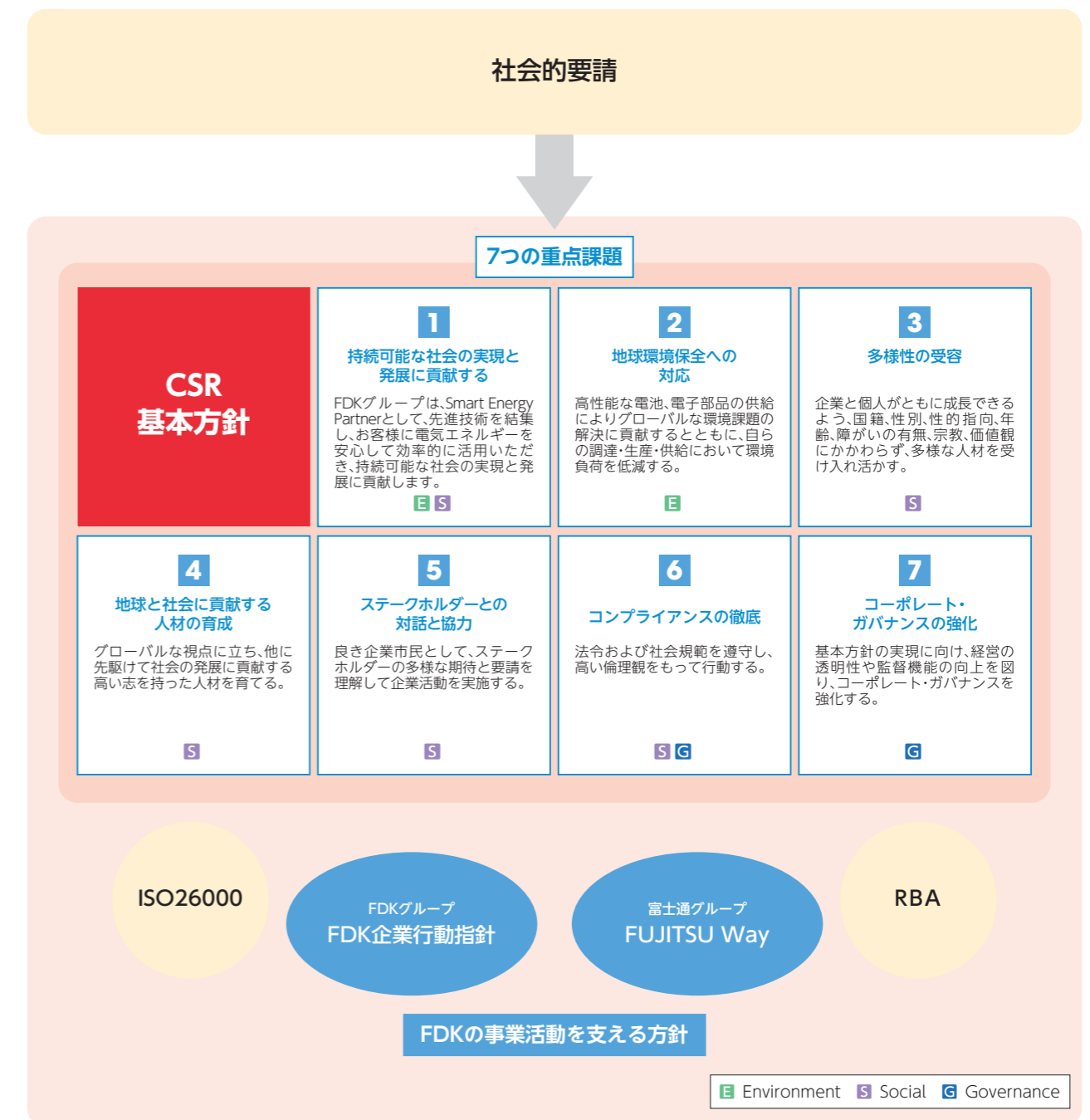
FDKグループは、CSR基本方針にもとづく7つの重点課題を設定しています。

これらの重点課題は、社会的な要請への対応や責任ある経営を推進するために、重要度、優先度を検討して設定しています。

7つの重点課題の実践を通じて、すべてのステークホルダー

に価値を提供し、FDKグループのビジョンの実現に取り組んでいます。

CSRマネジメント活動として、ISO26000の中核課題やRBAの5つのセクションにおける規範への準拠活動を進め、経営品質の向上を図っています。



E Environment S Social G Governance

7つの重点課題

FDKグループは、CSR基本方針にもとづく7つの重点課題を制定し、CSR活動を推進しています。この重点課題は、FDKグループの事業を通じての社会貢献と、ISO26000における基本原則、中核課題やRBA等において求められる事項に積極的に取り組み、グローバル企業として責任ある経営を推進することを目的とし、次のとおり取り組んでいます。

重点課題	あるべき姿	重点施策	2019年度の取り組み		ISO 26000	参照
			目標	実績		
1 持続可能な社会の実現と発展に貢献する。 FDKグループは、Smart Energy Partnerとして、先進技術を結集し、お客様に電気エネルギーを安心して効率的に活用いただき、持続可能な社会の実現と発展に貢献します。	電池/エンジニアリング、次世代電池、パワーマネジメントソリューションの分野でクリーンかつ安全な電気エネルギーを安定的に活用できるオフアライニングをお客様にお届けする。	エコシステムを積極的に活用し、様々なパートナーとともに提供価値を高め、お客様による電気エネルギーの様々な活用を可能にする製品およびソリューションを開発し提供する。	<製品> ●市場ニーズに応える価値ある製品を成長が見込まれるインダストリアル市場に向けて継続的に投入 ●電池・電子の保有技術を活用し、市場ニーズに応える製品を市場投入 <取り組み> ●市場リサーチの強化を進め、お客様や市場の動向を迅速に探知し、ニーズに即した技術開発提案の実現	●家電市場向けに、安全性や保存性能を改善したより安全・安心な電池製品やコストダウンモデル、環境に配慮したパッケージを使用した電池製品の開発、供給を行いました。 インフラ市場向けには、車載、防災/セキュリティ、スマートメータ、バックアップ電源用途などに、お客様の要望や環境課題に対応した電池製品の開発、供給を行いました。 ●電子製品では、お客様の消費電力の低減や小型軽量化に貢献する製品の開発を行いました。 ●SMD対応小型全固体電池の開発とサンプル出荷し、お客様や社会の課題解決に貢献する次世代電池の量産化に向けた取り組みを推進しました。また、社会インフラでの活躍が将来的に期待される水素/空気二次電池の開発に向けた取り組みを開始しました。		P21~P24
2 地球環境保全への対応 高性能な電池、電子製品の供給によりグローバルな環境課題の解決に貢献するとともに、自らの調達・生産・供給において環境負荷を低減する。	環境問題を常に意識し、グリーンエコノミー時代の実現に向けての製品提供により社会全体の環境負荷・環境リスク低減に積極的に取り組んでいる。 ●地球温暖化防止のため工場や事務所での省エネルギー対策や物流改善の推進などに取り組む。 ●3R(リデュース、リユース、リサイクル)活動により環境負荷を低減する。	<お客様の環境負荷低減> ライフサイクルを考慮した環境配慮製品開発の推進(省エネルギー製品、省資源効率製品) <自らの環境負荷低減> ●エネルギー消費CO ₂ 排出量の削減 ●廃棄物発生量の削減 ●化学物質発生量の削減	<環境配慮製品の開発> ●エネルギー効率改善に寄与する製品 各拠点4件/年以上開発する ●資源効率改善に寄与する製品 各拠点3件/年以上開発する <エネルギー消費CO ₂ 排出量削減> ●エネルギー消費CO ₂ 排出量を国内FDKグループ全体で35,259t以下に抑える ●エネルギー消費原単位を各拠点年平均1%改善する <廃棄物発生量の削減> ●廃棄物発生量原単位を各拠点2015年度比4%改善する <化学物質排出量の削減> ●PRTR法対象物質排出量原単位を各拠点2015年度比4%改善する	●エネルギー効率改善に寄与する製品開発目標は、目標達成しました。 ●資源効率改善に寄与する製品開発目標は、目標未達となりました。 ●CO ₂ 排出量削減目標は、目標達成しました。 ●エネルギー消費原単位を各拠点で年平均1%改善する目標は目標達成しました。 ●廃棄物発生量の削減目標は、目標達成しました。 ●化学物質排出量の削減目標は、目標達成しました。		P31~P34
3 多様性の受容 企業と個人がともに成長できるよう、国籍、性別、性的指向、年齢、障がいの有無、宗教、価値観にかかわらず、多様な人材を受け入れ活かす。	FDKグループで働くすべての人が、あらゆる差別*を排除し、多様な人材を受け入れ、それらの行動を実践している。 *国籍、人種、性別、宗教、信条、社会的身分、出身地、障がい、性的指向などによる不当な差別やセクシャルハラスメント、精神的もしくは肉体的な暴力などによる人権侵害	●すべての人が働きやすい職場環境の整備 ●人事・処遇制度の改善 ●研修、セミナーによる啓発活動の充実	●働き方改革への意識醸成 ●フレックス、時差勤務、テレワーク、在宅勤務などの拡充と導入検討 ●介護社員、障がい者、LGBTの理解促進に向けた啓蒙活動 ●障がい者、LGBTに対応した働きやすい職場環境の検討 ●幹部社員(職場マネジメント)セミナーの継続開催 ●主任社員へのセミナー開催 ●シニア社員向けライフプランセミナーの開催 ●次世代リーダー育成研修の開催 ●男性の育児休業取得率アップに向けた推進 ●行動計画の実行(女性の意識改革と監督職の増員)	●バリアフリー化に向けて支障となる物理的な障壁の洗い出しを行いました。 ●2019年7月1日付けでフレックス勤務の対象者を拡大しました。 ●2019年10月より12月まで本社にてテレワーク勤務のトライアルを実施しました。トライアル終了後に対象者へアンケートを行い、課題の抽出を実施しました。 ●マネジメント能力の向上を目的として、従来の座学による研修に加え、ディスカッション形式の研修を追加しました。 ●同性パートナーへの社内制度適用に向けて、人権週間の取り組みの中でLGBTに関する研修、リーフレットの配布を実施しました。		P27~P28
4 地球と社会に貢献する人材の育成 グローバルな視点に立ち、他に先駆けて社会の発展に貢献する高い志を持った人材を育てる。	長期的視点に立ち、ビジネスを通じてグローバルに活躍できる人材を育成している。	●ビジネスを通じて地域・社会に貢献する人材の育成システム充実 ●地域・社会とのつながりによるコミュニケーション力の育成	<FDKグループ人材育成計画(3年目)の実行> ●既存研修のブラッシュアップ ●教育計画の可視化および共有化 ●研修内容の見直し <次世代ビジネスリーダー・プロフェッショナル人材の育成> ●リーダーシップ研修を開催 <グローバル採用に向けた企画と施策の検討> <グローバル人材の育成を目的としたセミナーの開催> ●異文化理解を深める研修を開催	●事前学習による理解度アップを目的に基礎教育資料の事前配布を行いました。 ●異文化理解研修は、受講者対象拡大、カリキュラムのブラッシュアップ、研修時間の拡大を行い10月に実施しました。		P29~P30
5 ステークホルダーとの対話と協力 良き企業市民として、ステークホルダーの多様な期待と要請を理解して企業活動を実施する。	公開すべき情報を的確に開示し、ステークホルダーとの対話を行い、事業活動への反映を通じて社会に貢献する企業活動を継続的にしている。	<ステークホルダーとの対話機会の充実と要請事項への的確な対応> ●CSR報告書の発行 ●お客様:情報提供要請に対する適切な情報開示 ●株主、投資家:株主総会、IRミーティング、ホームページ上の情報開示、経営方針・決算説明会など対話の実行に向けた検討 ●取引先:双方向コミュニケーションの充実 ●従業員:労使対話、満足度調査、経営トップとの対話 ●地域社会:地域住民への社会貢献活動(地域住民交流会、清掃活動、工場見学、乾電池教室など)	●CSR報告書の発行 ●お客様:情報提供要請に対する適切な情報開示 ●株主、投資家:株主総会、IRミーティング、ホームページ上の情報開示、経営方針・決算説明会など対話の実行に向けた検討継続 ●取引先:双方向コミュニケーションの充実 ●従業員:労使対話、満足度調査、経営トップとの対話、リスクマネジメント推進 ●地域社会:地域住民などへの社会貢献活動	●CSRレポート(2019)を発行しました。 ●適時開示を継続的に実施しました。 ●顧客からの問い合わせへの対応件数(会社概要等):52件 ●株主・投資家からの問い合わせへの対応件数:214件 ●顧客からのCSR/紛争監視調査への対応件数:160件 ●リスクに関する外部からの問い合わせへの対応件数:11件 ●[FDKグループサプライチェーンCSR調査]を主要取引先に展開、フィードバックを行いました。 ●労使連絡会は毎月開催しました。人事ホットラインへの相談件数:8件 ●各事業所にて地域社会貢献活動を継続して実施しました。		P25~P26
6 コンプライアンスの徹底 法令および社会規範を遵守し、高い倫理観をもって行動する。	経営者および全従業員が常に法令および社会的規範を遵守した行動をし、また新規・改正情報も迅速に認識、対応できている。	●企業継続性改善活動拡充(評価・改善、教育など) ●コンプライアンス関連規定の整備 ●教育プログラムの策定、実施(行動指針、企業倫理面の海外拠点展開を含む) ●モニタリング強化 ●新規、改正法令情報の的確な取得と反映	●コンプライアンス関連規定の整備 ●教育プログラムの策定、実施(行動指針、企業倫理面の海外拠点展開を含む) ●モニタリング強化 ●新規、改正法令情報の的確な取得と反映	●コンプライアンス関連規定の整備 全社規定の制定/改廃を行いました。実績(制定2件、改定12件) ●教育プログラムを策定し、計画的に実施しました。 ●コンプライアンス教育を実施しました。 ●e-Learning ●階層別研修での教育実施 ●輸出管理教育の継続実施 ●モニタリング強化 ●内部通報受付:5件 ●新規、改正法令情報の的確な取得と反映 ●法令改正情報などをまとめた社内向け法務ニュースを発行しました。 ●輸出管理関係情報の社内イントラに掲載しました。		P17~P20
7 コーポレート・ガバナンスの強化 基本方針の実現に向け、経営の透明性や監督機能の向上を図り、コーポレート・ガバナンスを強化する。	経営者はコーポレート・ガバナンスの本質をよく理解し、必要に応じた経営体制の見直し、組織の整備などを実施している。	●取締役会の監督機能が十分にあり、監督と業務執行が分離され、的確な意思決定が行われる機関設計の検討 ●取締役会の実効性の維持、向上を目的とした取締役会の評価(自己評価と外部機関による検証、継続的改善)およびトレーニングの実施	●監査等委員会による社外取締役との円滑な情報共有と高い監査・監督の継続 ●取締役による取締役会の自己評価とトレーニングの継続 ●執行役員による上記トレーニングへの参加	●会計監査人から連結財務諸表監査に対するレビュー結果を共有しました。 ●監査部からの監査計画、結果を報告しました。 ●2020年3月取締役会の自己評価および取締役会のトレーニングを実施しました。 テーマ:サクセッションマネジメントと会社役員の義務と責任(執行役員も参加しました)		P17~P20